



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月27日

上場会社名 サイバートラスト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4498 URL <https://www.cybertrust.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 眞柄 泰利
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小摩木 宏次 TEL 03(6234)3800
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,234	—	117	—	111	—	69	—
2021年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 69百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	17.64	16.19
2021年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は、2021年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年3月期第1四半期の数値及び2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,409	4,410	68.8
2021年3月期	5,851	3,853	65.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 4,410百万円 2021年3月期 3,853百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,396	10.2	586	2.2	596	△16.7	395	△3.2	99.64

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,993,100株	2021年3月期	3,660,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	41株	2021年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,910,634株	2021年3月期1Q	—株

(注) 2021年3月期第1四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益 (百万円)	1株当たり 四半期（当期） 純利益金額 (円)
2022年3月期第1四半期 連結累計期間	1,234	117	111	69	17.64
(参考) 2021年3月期	4,895	574	715	408	111.70

当社は、さまざまなモノがインターネットに繋がり、あらゆるプロセスがデジタル化される社会において「ヒト」「モノ」「コト」の正当性、完全性、真正性などを証明し、デジタル社会の信頼を支えるトラストサービス事業を推進しております。

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、一部地域において緊急事態宣言が発出されるなど、依然として収束の見通しが立たず、厳しい状況で推移いたしました。ワクチン接種の開始など明るい材料も見られるものの、依然として景気の先行き不透明な状態が続いております。

当社を取り巻く環境は、テレワークの普及、脱ハンコ、オンライン化、非対面化など新たな生活様式への対応などに対する投資ニーズが生まれる一方で、景気の先行き不透明感などから設備投資に向けた活動に慎重な動きもあり、引き続き注視する必要があります。

このような環境の下、認証・セキュリティサービスにおいては、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」では企業向けのリモートアクセス、シングルサインオン等のサービスを展開する各パートナー企業との取引が好調に推移し、また電子認証サービス「iTrust」では電子契約サービス等を展開する各パートナー企業との取引が好調に推移したことなどにより、売上高は716百万円となりました。

Linux/OSSサービスにおいては、統合システム監視ソフトウェア「MIRACLE ZBX」のサポート案件が堅調に推移し、また、企業内サーバーで多用されているCentOS等のLinux OSの旧バージョンのサポート終了による延長サポートおよびLinux OS「MIRACLE LINUX」のサポート案件が好調に推移し売上高は353百万円となりました。

IoTサービスにおいては、産業機器、車載機器等の顧客への技術サポート、受託開発、セキュリティコンサル案件などにより売上高は164百万円となりました。

なお、当社グループはトラストサービス事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

以上の結果、売上高は1,234百万円となりました。また、人員増加に伴う人件費の増加、無形・有形固定資産取得に伴う償却費の増加により費用全体は増加傾向にありますが、売上高が堅調に推移したことにより、営業利益117百万円、上場に伴う雑損等により経常利益111百万円、税効果の影響により親会社株主に帰属する四半期純利益69百万円となりました。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

<主なサービス内容>

・認証・セキュリティサービス

SSL/TLSサーバー証明書「SureServer」、デバイス証明書管理サービス「デバイスID」等のクライアント証明書、電子的本人確認や電子署名などの電子認証サービス「iTrust」、ウェブセキュリティサービス、脆弱性診断サービスなどを提供しています。

・Linux/OSSサービス

LinuxOS「MIRACLE LINUX」や統合システム監視ソリューション「MIRACLE ZBX」、バックアップソフトやカーネル技術を活かしたLinuxソリューションなど、オープンソースソフトウェアに関わるサービスを提供しています。

・IoTサービス

組込みLinuxと電子認証の技術を融合し、機器の開発、製造段階から脆弱性の低減や脅威への対策を考慮して長期の運用とセキュリティを実装する仕組みや、更新ソフトウェアが安全に配信される仕組みなど、IoTデバイスの安全・安心な利用を実現するための開発支援サービス「EM+PLS」と認証基盤「Secure IoT Platform」を提供しています。連結子会社のリネオソリューションズ社はLinuxを中心とした組込み/IoT向け受託開発、及び高速起動製品「LINEOWarp!!」、開発環境サービスなどの販売を行っております。

＜サービス提供分類＞

- ・ライセンス
主に自社の製品(Linux/OSS製品など)を提供
- ・プロフェッショナルサービス
製品のカスタマイズや導入支援、セキュリティコンサルティングなどを提供
- ・リカーリングサービス(契約が更新されることで継続した収益が見込まれるもの)
電子証明書サービスや自社製品のサポートサービスなどを提供

なお、各サービスにおけるサービス提供分類別の売上高は下表の通りです。

サービス	サービス提供分類	2022年3月期第1四半期 連結累計期間（百万円）	構成比率 （%）	（参考）2021年3月期 （百万円）
認証・ セキュリティ サービス	ライセンス	36	5.1%	126
	プロフェッショナルサービス	77	10.8%	592
	リカーリングサービス	601	84.1%	2,205
	小計	716	—	2,925
Linux/OSSサービス	ライセンス	77	21.9%	296
	プロフェッショナルサービス	58	16.5%	182
	リカーリングサービス	217	61.6%	617
	小計	353	—	1,095
IoTサービス	ライセンス	24	15.1%	118
	プロフェッショナルサービス	132	80.7%	725
	リカーリングサービス	6	4.2%	30
	小計	164	—	874
売上合計		1,234	—	4,895
全社	ライセンス	138	11.3%	541
	プロフェッショナルサービス	268	21.8%	1,500
	リカーリングサービス	826	67.0%	2,853

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期第1四半期 連結会計期間
総資産	5,851	6,409
純資産	3,853	4,410
自己資本比率	65.9%	68.8%

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末より557百万円増加して6,409百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より569百万円増加して3,694百万円となりました。これは主として売上の入金や東京証券取引所マザーズ市場への上場などにより現金及び預金が942百万円増加しましたが、売掛金が406百万円減少したことによります。固定資産は、前連結会計年度末より14百万円減少して2,711百万円となりました。これは主として減価償却などにより有形固定資産が13百万円減少したことによります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債は、1,998百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より5百万円増加して1,590百万円となりました。これは主として前受収益が339百万円増加しましたが、賞与引当金が148百万円、未払法人税等が185百万円それぞれ減少したことによります。固定負債は、前連結会計年度末より5百万円の減少となりました。これは主としてリース債務が4百万円減少したことによります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より557百万円増加して4,410百万円となりました。

これは主として当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により190百万円、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しによる新株発行）により62百万円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに前連結会計年度末より利益剰余金が49百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の65.9%から68.8%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年4月23日の「2021年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,962,626	2,904,799
受取手形及び売掛金	893,868	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	594,072
商品	1,080	1,074
仕掛品	8,702	—
原材料及び貯蔵品	386	382
前払費用	114,770	170,480
その他	144,065	23,893
貸倒引当金	△582	—
流動資産合計	3,124,917	3,694,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	686,308	686,308
減価償却累計額	△430,873	△436,563
建物及び構築物（純額）	255,435	249,745
工具、器具及び備品	692,404	696,481
減価償却累計額	△405,718	△417,238
工具、器具及び備品（純額）	286,685	279,243
土地	1,270	1,270
その他	1,551	1,551
減価償却累計額	△330	△534
その他（純額）	1,221	1,017
有形固定資産合計	544,612	531,277
無形固定資産		
のれん	116,163	113,024
ソフトウェア	692,978	753,200
ソフトウェア仮勘定	772,872	761,962
その他	153,967	143,680
無形固定資産合計	1,735,982	1,771,868
投資その他の資産		
投資有価証券	26,357	26,093
長期前払費用	12,776	9,977
差入保証金	204,757	204,757
繰延税金資産	194,453	163,423
その他	6,220	3,710
投資その他の資産合計	444,565	407,961
固定資産合計	2,725,160	2,711,106
繰延資産		
株式交付費	1,820	3,489
繰延資産合計	1,820	3,489
資産合計	5,851,898	6,409,300

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,515	83,076
リース債務	17,375	17,463
未払金	151,830	212,171
未払法人税等	203,745	17,857
未払消費税等	77,200	77,195
前受収益	549,136	—
契約負債	—	985,374
賞与引当金	243,024	94,651
役員賞与引当金	35,458	13,040
その他	113,981	90,122
流動負債合計	1,585,268	1,590,952
固定負債		
リース債務	104,188	99,789
長期前受収益	219,221	—
契約負債	—	217,496
退職給付に係る負債	3,930	4,035
資産除去債務	85,794	86,086
固定負債合計	413,134	407,406
負債合計	1,998,402	1,998,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,160	794,057
資本剰余金	1,774,319	2,028,216
利益剰余金	1,537,267	1,586,851
自己株式	—	△314
株主資本合計	3,851,746	4,408,809
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,748	2,131
その他の包括利益累計額合計	1,748	2,131
純資産合計	3,853,495	4,410,941
負債純資産合計	5,851,898	6,409,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,234,016
売上原価	699,517
売上総利益	534,498
販売費及び一般管理費	416,863
営業利益	117,635
営業外収益	
受取利息	25
受取配当金	1
受取家賃	90
ポイント収入額	108
その他	20
営業外収益合計	244
営業外費用	
支払利息	405
上場関連費用	4,777
持分法による投資損失	264
消費税差額	71
為替差損	467
その他	304
営業外費用合計	6,292
経常利益	111,588
税金等調整前四半期純利益	111,588
法人税、住民税及び事業税	2,248
法人税等調整額	40,338
法人税等合計	42,586
四半期純利益	69,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,001

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	69,001
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	382
その他の包括利益合計	382
四半期包括利益	69,384
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	69,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月15日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2021年4月14日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株発行250,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ190,900千円増加しております。

また、2021年5月17日を払込期日とする第三者割当（オーバーアロットメントによる売出し）による新株発行82,500株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ62,997千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金は794,057千円、資本剰余金は2,028,216千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、サービス提供分類上のライセンスの一部製品については製品の引渡時点で収益を認識しておりましたが、当該製品の一部にリカーリングサービス（保守契約）を含んでいたため、保守契約の一定期間にわたり収益を認識することといたしました。プロフェッショナルサービスにおける受託開発案件に関して、合理的な進捗度の見積りができるものについては、原価比例法に基づき収益を認識しております。合理的な進捗度の見積りが出来ない場合、進捗分に係る費用を回収できるものについては、原価回収基準に基づいて収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は10,221千円増加し、売上原価は6,467千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3,753千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は19,418千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示し、「その他」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」及び「その他」に含めて表示し、「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「固定負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

当社グループは、トラストサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。